

報告事項

件名	コロナ禍における公立小・中学校等の学習状況に関する独自調査の結果と今後の取組について
提出理由	令和２年度に実施したコロナ禍における公立小・中学校等の学習状況に関する独自調査（全３回）の結果と、埼玉県学力・学習状況調査とのクロス分析から見えてきた課題について、別紙のとおり報告します。
概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 調査の趣旨・概要について <ol style="list-style-type: none"> (1) 調査の趣旨 (2) 調査の概要 <ol style="list-style-type: none"> ア 臨時休業期間中の児童生徒の学習の保障等のための取組状況調査【１回目】 イ 学校再開後の学習への取組状況等の調査【２回目】 ウ 夏季休業期間以後の取組状況等の調査【３回目】 2 調査の結果について <ol style="list-style-type: none"> (1) ICT活用に関する調査 <ol style="list-style-type: none"> ア 授業や家庭学習支援での教員のICT活用の状況 イ 各教科等でのICT活用の状況 ウ ICT活用の課題 エ ICT研修の希望 (2) 教育指導に関する調査 <ol style="list-style-type: none"> ア 令和２年度の教育課程の状況 イ 令和２年度の教育課程の学習面への影響 ウ 主体的・対話的で深い学びの実施状況 3 調査結果の分析 4 埼玉県学力・学習状況調査とのクロス分析の結果について 5 今後の取組について <ol style="list-style-type: none"> (1) 県教育委員会の取組の方向性 (2) 学校における取組の方向性

（義務教育指導課）

コロナ禍における公立小・中学校等の 学習状況に関する独自調査の結果と 今後の取組について

令和3年5月
義務教育指導課

1 調査の趣旨・概要について

(1) 調査の趣旨

- 今般の新型コロナウイルス感染症の拡大は前例のない事態であり、県でも試行錯誤を重ねながら子供たちの学習保障のための取組を進めてきた。
- しかし、臨時休業中や学校再開後の学校の取組について、学校再開段階では国レベルでも各学校単位の授業時数等の状況等について包括的な調査が行われておらず、明確なデータが得られていなかった。
- そこで、各学校の状況について県独自で調査を実施し、調査結果に基づいて、コロナ禍における学校教育の課題や、県・学校等が取り組むべき内容を整理した。
- また、本調査結果と埼玉県学力・学習状況調査の結果をクロス分析し、新型コロナウイルス感染症による臨時休業が子供の学力等に与えた影響について分析することで得られた知見を基に、今後の学力向上推進のための施策に反映する。

1 調査の趣旨・概要について

(2) 調査の概要

ア 臨時休業期間中の児童生徒の学習の保障等のための取組状況調査【1回目】

- 調査期間：令和2年3月2日～令和2年5月31日
- 調査対象：埼玉県内の公立小（702校）・中（355校）・義務教育学校（1校）
※さいたま市を除く。
- 主な調査内容
 - ①臨時休業期間中の家庭学習（支援状況、状況把握、ICT活用等）
 - ②児童生徒の心身の状況把握と心のケア等（不登校、虐待、いじめ、特別支援教育、日本語指導が必要な児童生徒の状況把握等）

イ 学校再開後の学習への取組状況等の調査【2回目】

- 調査期間：学校再開（分散登校期間除く。）から夏季休業日まで
- 調査対象：1回目調査と同じ
- 主な調査内容
 - ①学校再開後の学習状況について（ICT活用状況を含む。）
 - ②学校再開後の教育指導について（ICT活用状況を含む。）
 - ③再び臨時休業になった場合の家庭学習支援について（ICT活用状況を含む。）
 - ④特別な教育的支援を必要とする児童生徒への支援について

1 調査の趣旨・概要について

ウ 夏季休業期間以後の取組状況等の調査【3回目】

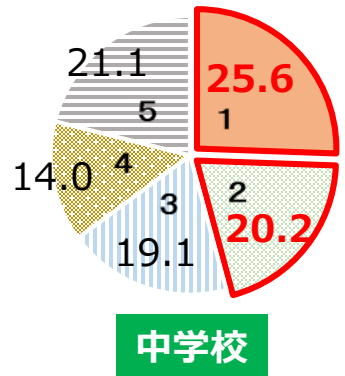
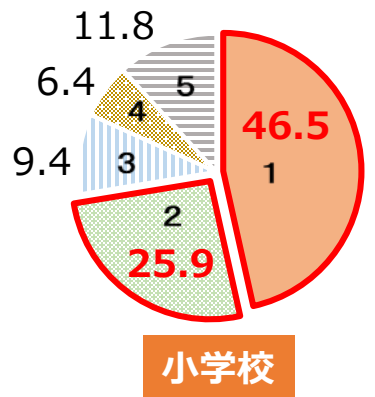
- 調査期間：夏季休業期間以後から令和3年1月31日まで
- 調査対象：1回目調査と同じ
- 主な調査内容
 - ①複数年度にわたる教育課程編成について
 - ②再び臨時休業になった場合の学習支援について
 - ③夏季休業期間以後の児童生徒の学習状況について
 - ④授業や家庭学習でのICT活用状況について
 - ⑤学習プラットフォームについて

2 調査の結果について

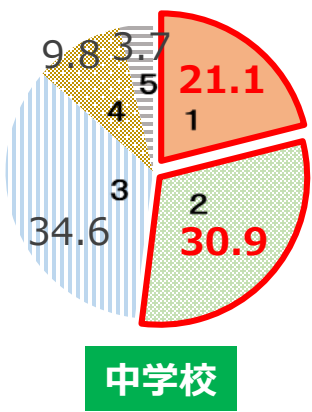
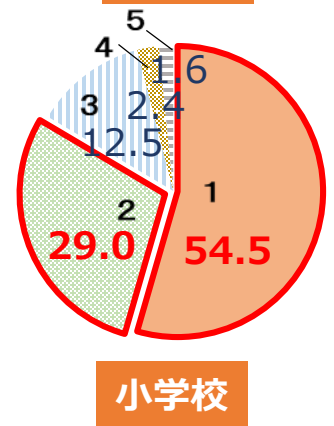
(1) ICT活用に関する調査

ア 授業や家庭学習支援での教員のICT活用の状況

2回目
調査



3回目
調査



- 1 全ての教員がICTを活用している学校
- 2 ICTを活用している教員が8割程度の学校
- 3 ICTを活用している教員が半数程度の学校
- 4 ICTを活用している教員が3割程度の学校
- 5 ICTを活用している教員が2割以下の学校

調査結果

- 小学校では、「全ての教員がICTを活用している」と回答した学校と「8割程度の教員が活用している」と回答した学校の合計が、3回目調査で80%を超えている。
- 一方、中学校では50%程度にとどまっている。
- 小学校と中学校では、ICTを活用している教員の割合に差がある。



2 調査の結果について

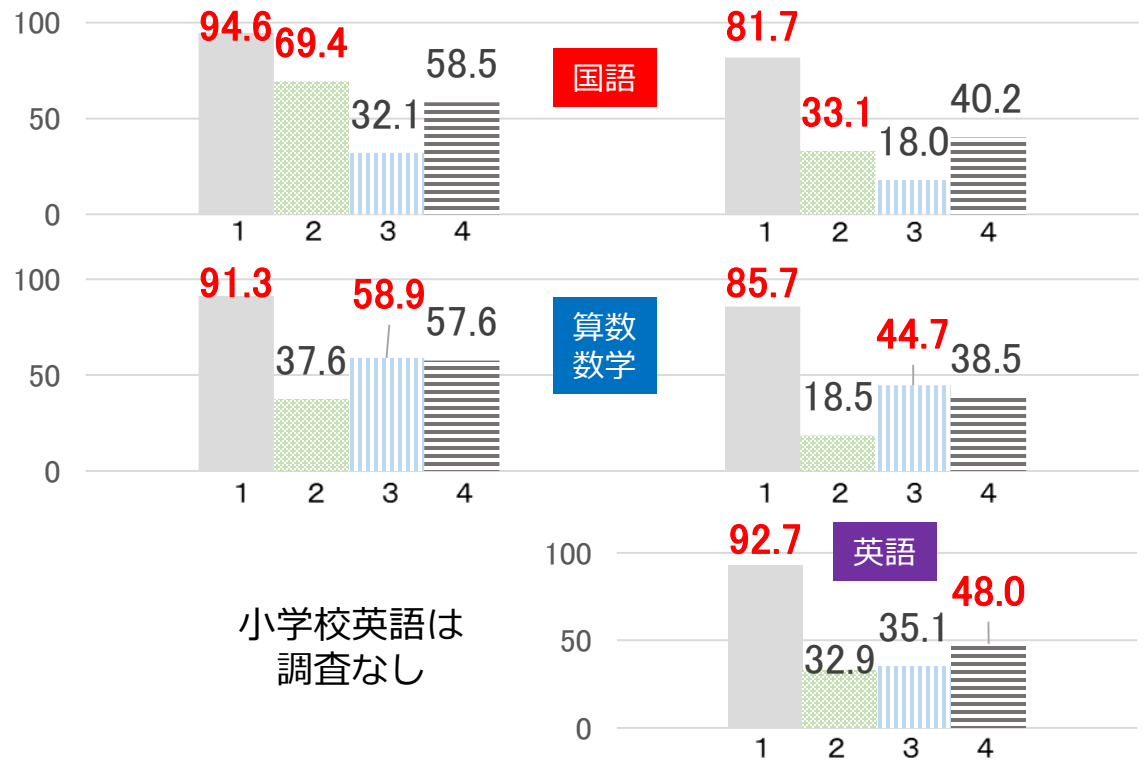
(1) ICT活用に関する調査

イ 各教科等でのICT活用の状況

3回目調査

小学校

中学校



調査結果

- 小・中学校とも、どの教科等においても、教員による挿絵や写真、動画等の教材を大型映像装置等で提示する場面でICTを活用している学校が多い。
- 教科ごとの特徴は次のとおりである。
 - 国語**：インターネットを用いた情報収集の場面における活用が多い。
 - 算数・数学**：デジタル教材を活用した個人の思考を深める場面における活用が多い。
 - 外国語（英語）**：グループや学級全体で発表する場面における活用が多い。

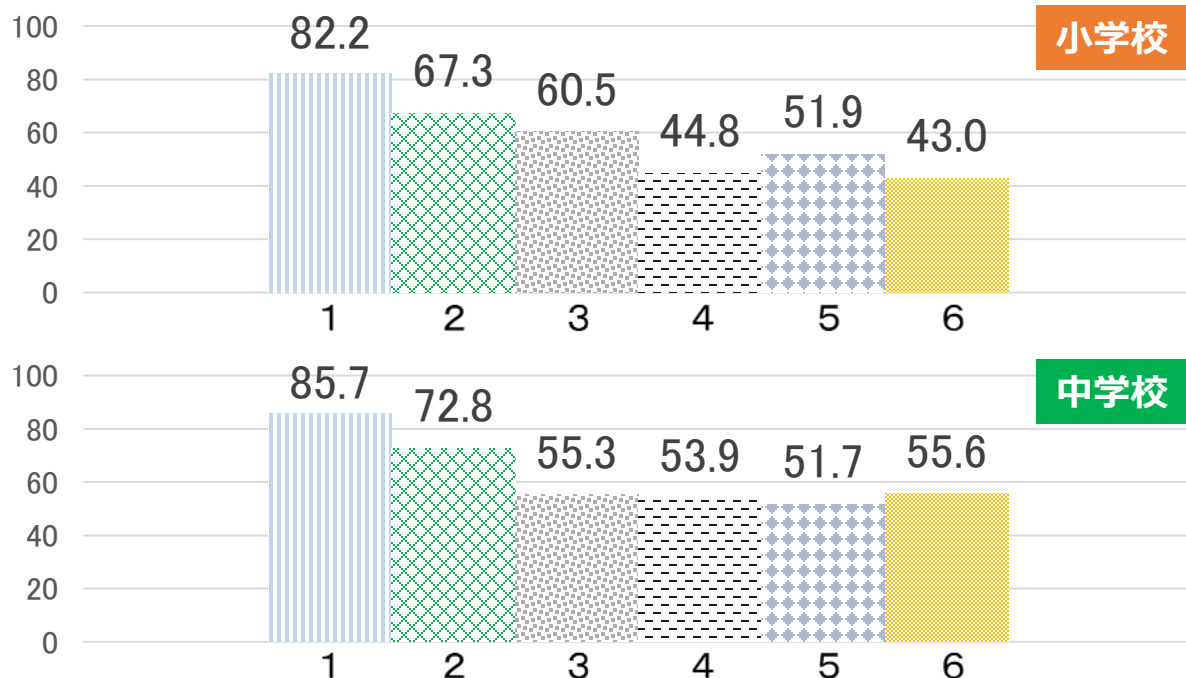
- 1 教員による挿絵や写真、動画等教材の提示の場面で活用した。
- 2 インターネットを用いて個人の情報収集の場面で活用した。
- 3 シミュレーションなどのデジタル教材を用いて個人の思考を深める場面で活用した。
- 4 グループや学級全体での発表の場面で活用した。

2 調査の結果について

(1) ICT活用に関する調査

ウ ICT活用の課題

3回目調査



- 1 ICT活用能力が高い教員はあるものの、教員の活用能力の差が大きい。
- 2 ICT関係の研修が不足している。
- 3 家庭のハード環境やネットワーク環境が整っていない。
- 4 児童生徒の情報モラルに懸念がある。
- 5 児童生徒の活用スキルの個人差に懸念がある。
- 6 安全性やプライバシー等セキュリティ面での不安がある。

調査結果

- ICT活用の課題としては、「教員の活用能力の差が大きい」と回答した学校は80%以上であり、「ICTの研修が不足している」と回答した学校も70%程度ある。
- また、家庭のハード環境やネットワーク環境の不足を課題と回答した学校も60%程度ある。

2 調査の結果について

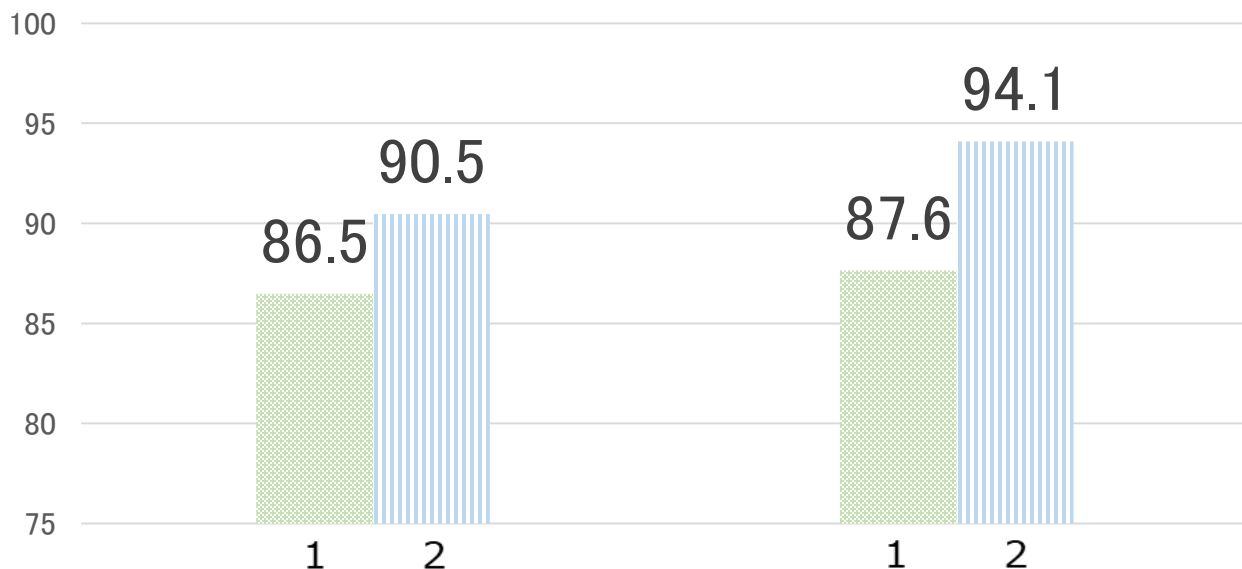
(1) ICT活用に関する調査

工 ICT研修の希望

3回目調査

小学校

中学校



- 1 端末やソフトウェアの使い方に関する研修
- 2 各教科等におけるICT活用に関する研修

調査結果

○今後実施してほしい研修については、小・中学校とも、「各教科等におけるICT活用に関する研修」と回答した学校が90%以上であり、「端末やソフトウェアの使い方に関する研修」と回答した学校も85%以上ある。

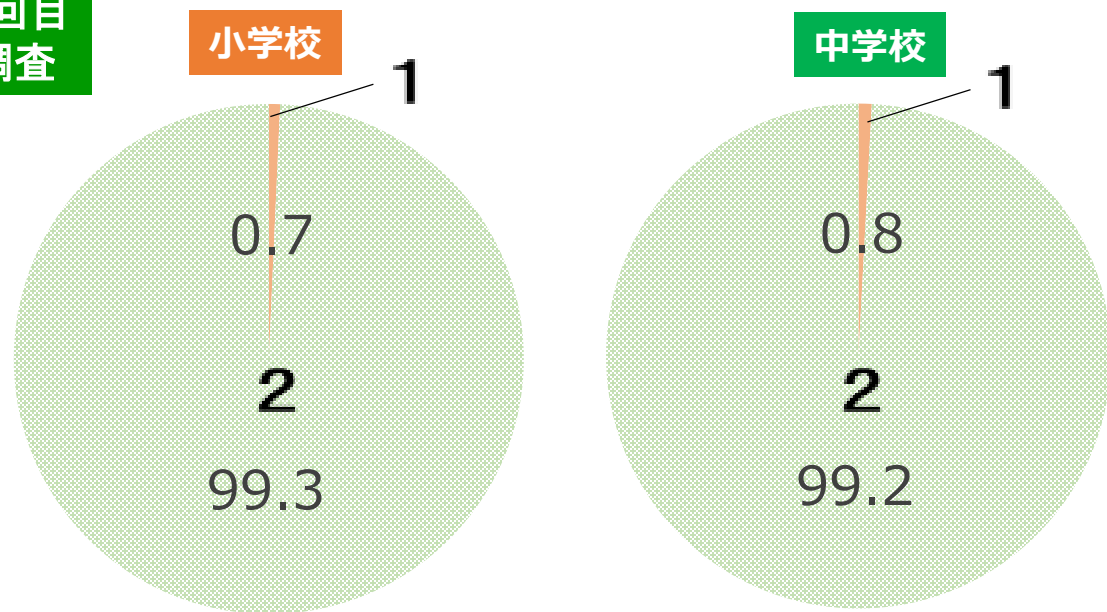


2 調査の結果について

(2) 教育指導に関する調査

ア 令和2年度の教育課程の状況

3回目
調査



- 1 複数年度にわたる教育課程を編成し、指導内容を年度を超えて令和3・4年度に先送りにする予定が**ある**。
- 2 複数年度にわたる教育課程を編成し、指導内容を年度を超えて令和3・4年度に先送りにする予定が**ない**。

調査結果

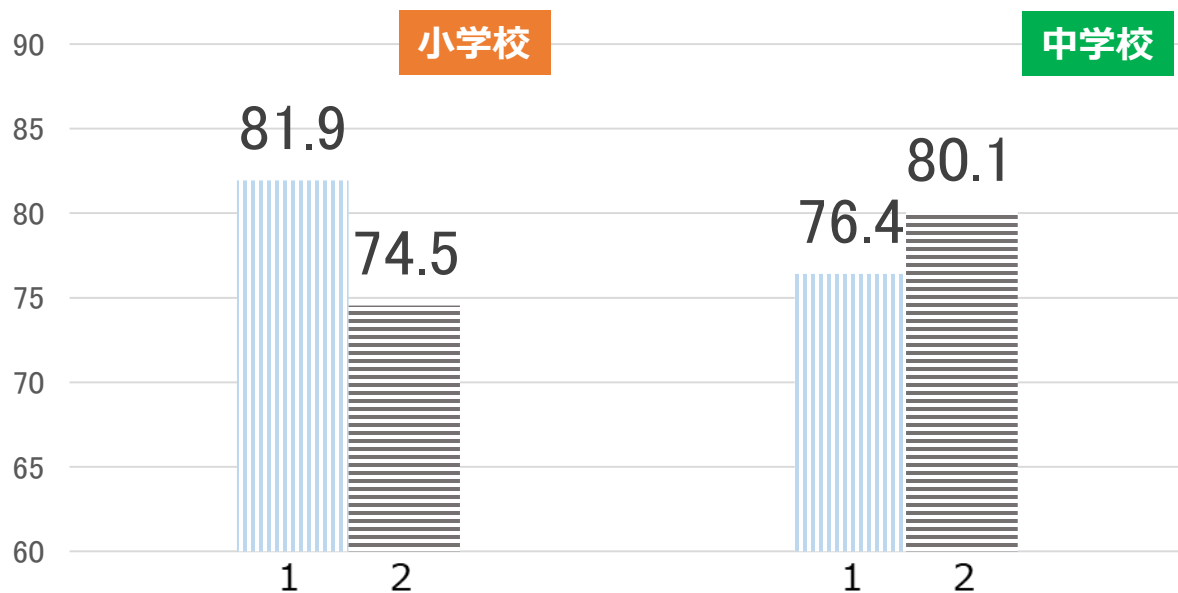
- 大半の学校が指導内容を先送りする予定がないと判断している。
(2回目調査では、70%前後の学校が授業展開を速める工夫をしていた。これにより、大半の学校が年度内に指導を終えた。)

2 調査の結果について

(2) 教育指導に関する調査

イ 令和2年度の教育課程の学習面への影響

3回目調査



- 1 実験・実習等が制限されることで、実感を持った学習内容の定着が十分でないこと。
- 2 年度当初に考えていたより「主体的・対話的で深い学び」に取り組む機会が持てないこと。

調査結果

- 多くの学校が、「実験・実習等が制限されることで、実感を持った学習内容の定着が十分でないこと。」
「年度当初に考えていたよりも、主体的・対話的で深い学びの機会を持てないこと。」を課題と感じている。



2 調査の結果について

(2) 教育指導に関する調査

ウ 主体的・対話的で深い学びの実施状況

Q「主体的・対話的で深い学びの視点での授業について、特に『対話的な学び』ではどのような感染症対策を踏まえた工夫を行ったか。」

「対話的な活動は極力行わないようにしている」と回答した学校の割合

調査名	小学校	中学校
2回目調査	28.0%	24.7%
3回目調査	0%	0%

調査結果

○2回目調査では、「対話的な活動は極力行わないようにしている。」と回答した学校が30%弱あったが、3回目調査では、全ての学校が何らかの感染防止対策を取った上で、「対話的な学び」を実施していた。

3 調査結果の分析

ICT活用に関する調査結果から

- 教員間においてICT活用能力の差があるため、スキルを上げる研修やより具体的な指導に係る研修を実施する必要がある。
- 小・中学校ともに個別学習及び協働学習で活用する学校が少ないため、1人1台環境を前提としたICT活用の推進を働き掛ける。
- 中学校は、小学校と比較しICT活用の割合が低く、全ての教科等においてICTの積極的な活用を図る必要がある。

教育指導面に関する調査結果から

- 大半の学校が授業ペースを速める等により年度内に指導を終える見込みとなっていたが、速めたことにより児童生徒の学習の定着が十分になっていないことが懸念される。
- 各学校が感染予防対策を徹底し「対話的な学び」を継続していく必要がある。

4 埼玉県学力・学習状況調査とのクロス分析の結果について

「小・中学校の臨時休業が児童生徒の学力に及ぼした影響」分析結果

【令和2年度埼玉県学力・学習状況調査の概要】

- ・実施期間：6月1日～7月15日 約7週間で実施
- ・実施対象：小学校4年生から中学校3年生
- ・参加市町村：56市町村 / 62市町村
- ・参加校数：893校 / 1,058校

【令和元年度の学力調査結果との比較分析】

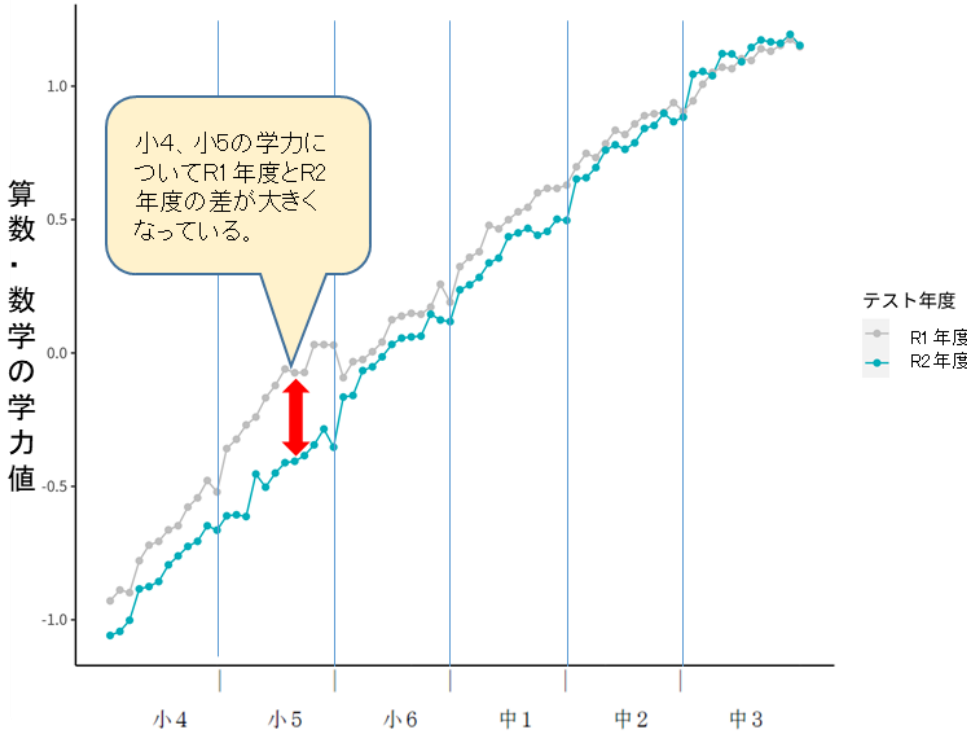
- ・令和元年度の学力調査結果データと比較すると、**小学生の算数の学力が低下した可能性がある。**
国語への影響は見られなかった。

〈注意〉

令和元年度（4/11）と令和2年度（6/1～7/15）の実施期間が大きく異なることから、2年度間の学力を正確に比較するため、実施日の違いによる純粋な学習時間などの影響を取り除いて分析。
なお、学力差の全てが臨時休業の影響によるものとは限らない点に留意が必要。

【データ分析者等】

- (1)分析者 慶應義塾大学 総合政策学部 中室牧子 教授
- (2)分析期間 令和2年11月～令和3年3月
- (3)分析データ
 - ・令和元年度埼玉県学力・学習状況調査結果データ
 - ・令和2年度埼玉県学力・学習状況調査結果データ
 - ・臨時休業期間中の児童生徒の学習の保障等のための取組状況調査結果データ



5 今後の取組について

(1) 県教育委員会の取組の方向性

① ICT活用促進に向けた支援

- 国や県がこれまでに作成した様々な資料を用途に応じて分かりやすくパッケージ化し、周知する。
- 教科等の研修においてICT活用研修の更なる充実に取り組む。



② 支援体制の強化等

- ICT教育推進課を立ち上げ、県の組織を一元化し、支援体制を強化する。
- 「ICT活用プロジェクトチーム」を通じて、ICT教育の均質化を図る。



ICT活用
プロジェクトチーム

③ 実践事例資料や情報モラルに係る教材の作成・周知

- 教育課程の実践事例資料を作成し、各教科等における優れたICT活用事例を具体的に周知する。
- 県独自の道徳教育教材資料集「彩の国の道徳」において、情報モラルをテーマにした教材を作成する。

④ 学校訪問を通じた教育課程の確認

- 学校訪問の際に、前年度の学習内容の定着状況を確認し、助言する。

⑤ 埼玉県学力・学習状況調査結果データとのクロス分析

- 「令和2年度の教育課程が学力に与えた影響」についての分析や、令和3年度埼玉県学力・学習状況調査結果データとのクロス分析を行う。



5 今後の取組について

(2) 学校における取組の方向性

① 1人1台環境を前提としたICT活用

- 国や県による支援を活用し、各教科等の授業において1人1台環境を活用した個別学習・協働学習に取り組む。
- 初歩的なネットを使った調べ学習や対話的な学びの場面での活用など、汎用的なICT活用に取り組む。



② 全ての教員のICT活用能力の向上

- ICT活用に、校長をはじめ管理職がリーダーシップを発揮して組織的に取り組み、校内研修などを通じて全ての教員のICT活用能力を高める。



③ 様々な教科等でのICT活用推進

- 特に中学校でのICT活用が小学校と比べて低いことを踏まえ、県の資料を活用し、全ての教科等でICT活用に取り組む。



④ 校内研修における具体的な活用方法の共有

- 各教科等指導やソフトウェアの活用方法に係る校内研修を実施し、全ての教員のICT活用能力を高める。